

EDU-Portニッポン2.0

2025年3月4日(火)

文部科学省大臣官房国際課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

2024年度EDU-Portシンポジウム「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」

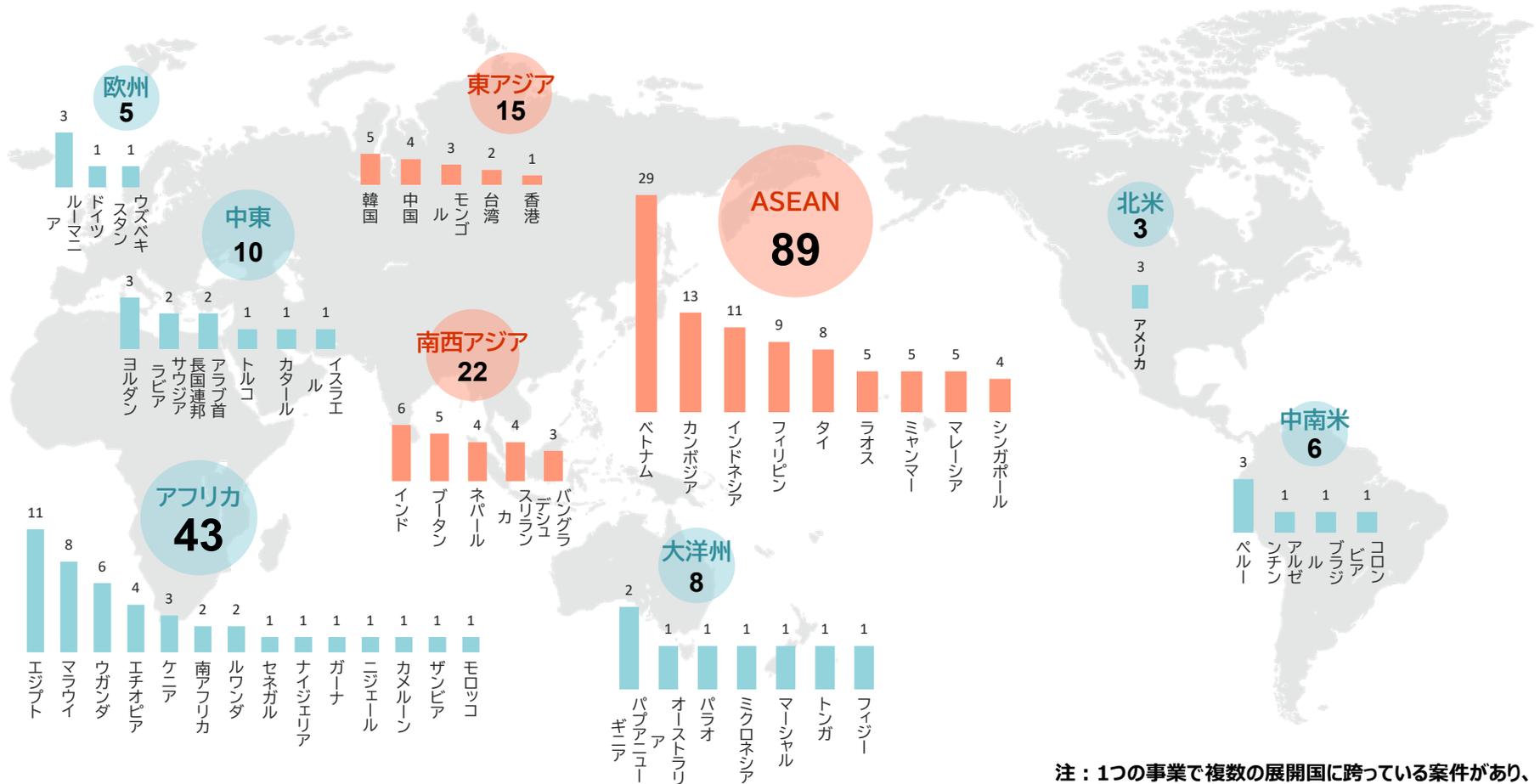
<p>14:00-14:15</p>	<p>開会・アフリカにおけるEDU-Port事業の概要紹介 文部科学省大臣官房国際課 課長 北山浩士</p>
<p style="text-align: center;">セッション1:エジプトにおける日本型教育の展開</p>	
<p>14:15-14:25</p>	<p>エジプトにおける特別活動を中心とした日本式教育の取組について 独立行政法人国際協力機構(JICA) 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 課長 岩崎理恵</p>
<p>14:25-14:35</p>	<p>エジプトでの探究型数学教育事業 カシオ計算機株式会社 教育統轄部 戦略企画部 部長 熊田太郎</p>
<p>14:35-14:45</p>	<p>エジプト国初等教育への日本型音楽教育導入事業 ヤマハ株式会社 楽器・音響営業本部 AP営業統括部 音楽普及グループ 主任 成田有希</p>
<p>14:45-14:55</p>	<p>算数教科のデジタル学習を通じた学力向上と非認知能力育成の成果検証 株式会社すららネット 執行役員 藤平朋子</p>
<p>14:55-15:05</p>	<p>エジプトと日本の職業(ものづくり)教育の質の向上、相互理解の促進事業 大阪府立城東工科高等学校 教諭 田辺仁史</p>
<p>15:05-15:15</p>	<p>福井型教育による学びの質的向上 日本・アフリカ域内協働展開事業 国立大学法人福井大学 連合教職開発研究科 特命教授 柳澤昌一</p>
<p>15:15-15:25</p>	<p>日本型教育とエジプトの歩み 駐日エジプト・アラブ共和国大使館 文化・教育・科学局 参事官 Prof. Mahmoud M. Sakr</p>

2024年度EDU-Portシンポジウム「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」

セッション2:アフリカ各国における日本型教育の展開

15:25-15:35	ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業 株式会社公文教育研究会 全社戦略推進本部 副本部長 ライセンス事業推進部 部長 三好健太郎		
15:35-15:45	ウェルビーイングを目指す協働学習を通じた国際理解教育 株式会社EDU-Mo 代表取締役 熊田萌		
15:45-15:55	休憩		
15:55-16:55	パネルディスカッション 「アフリカとの教育協力 EDU-Portが果たし得る役割」 東京大学公共政策大学院 教授 鈴木寛 東京大学大学院 教育学研究科 教授 北村友人 EDU-Port事業実施機関からの発表者(7名)		
16:55-17:30	ポスターセッション(対面のみ) Indiana Global Learning Center 国立大学法人お茶の水女子大学 特定非営利活動法人Colorbath 株式会社公文教育研究会 大阪府立城東工科高等学校 一般社団法人チームがじゃん 名古屋経済大学市邨高等学校 国立大学法人福井大学	株式会社イル・ヴリアル カシオ計算機株式会社 学校法人菊武学園名古屋産業大学 認定特定非営利活動法人SALASUSU 株式会社スプリックス 国立大学法人筑波大学 一般社団法人namstrops ミズノ株式会社	株式会社内田洋行 株式会社学研ホールディングス キャスタリア株式会社 株式会社ジャクパ 株式会社すららネット 学校法人永田学園(大東幼稚園) HelloWorld株式会社 ヤマハ株式会社
17:30	閉会		

国・地域別事業実績(2016年度～2024年度)



2016年度から2024年度の実績

- 応援プロジェクト及び調査研究事業を合計53か国・地域において、123件実施
- 日本側の教員、職員、生徒等の参加人数3万7千人超
- 相手国の教員、職員、児童等の参加人数20万8千人超

エジプト(11)

- 国立大学法人福井大学 (2018、2022、2024)
- 特定非営利法人 1万人井戸端会議 (2019)
- ヤマハ株式会社 (2020、2022)
- 株式会社パデコ (2021)
- 国立大学法人筑波大学 (2023)
- 大阪府立城東工科高等学校 (2023)
- カシオ計算機株式会社 (2023)
- 株式会社すららネット (2023)

マラウイ(8)

- 国立大学法人福井大学 (2016、2017、2018、2020、2022、2024)
- 特定非営利活動法人 Colorbath (2020、2021)

ウガンダ(6)

- 国立大学法人福井大学 (2016、2020、2022、2024)
- 日本体育大学 (2019)
- 株式会社公文教育研究会 (2023)

エチオピア(4)

- 国立大学法人福井大学 (2016、2022)
- 公益財団法人海外子女教育振興財団 (2023)
- キャスタリア株式会社 (2023)

ケニア(3)

- 国立大学法人信州大学大学 (2021)
- 公益財団法人海外子女教育振興財団 (2023)
- ヤマハ株式会社 (2024)

ルワンダ(2)

- 国立大学法人福井大学 (2016)
- NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ (2020)

南アフリカ(2)

- 国立大学法人福井大学 (2022)
- 株式会社公文教育研究会 (2022)

ナイジェリア(1)

- 国立大学法人福井大学 (2016)

カメルーン(1)

- 国立大学法人鳴門教育大学 (2018)

ザンビア(1)

- 国立大学法人福井大学 (2020)

ニジェール(1)・ガーナ(1)

- 国立大学法人信州大学大学 (2021)

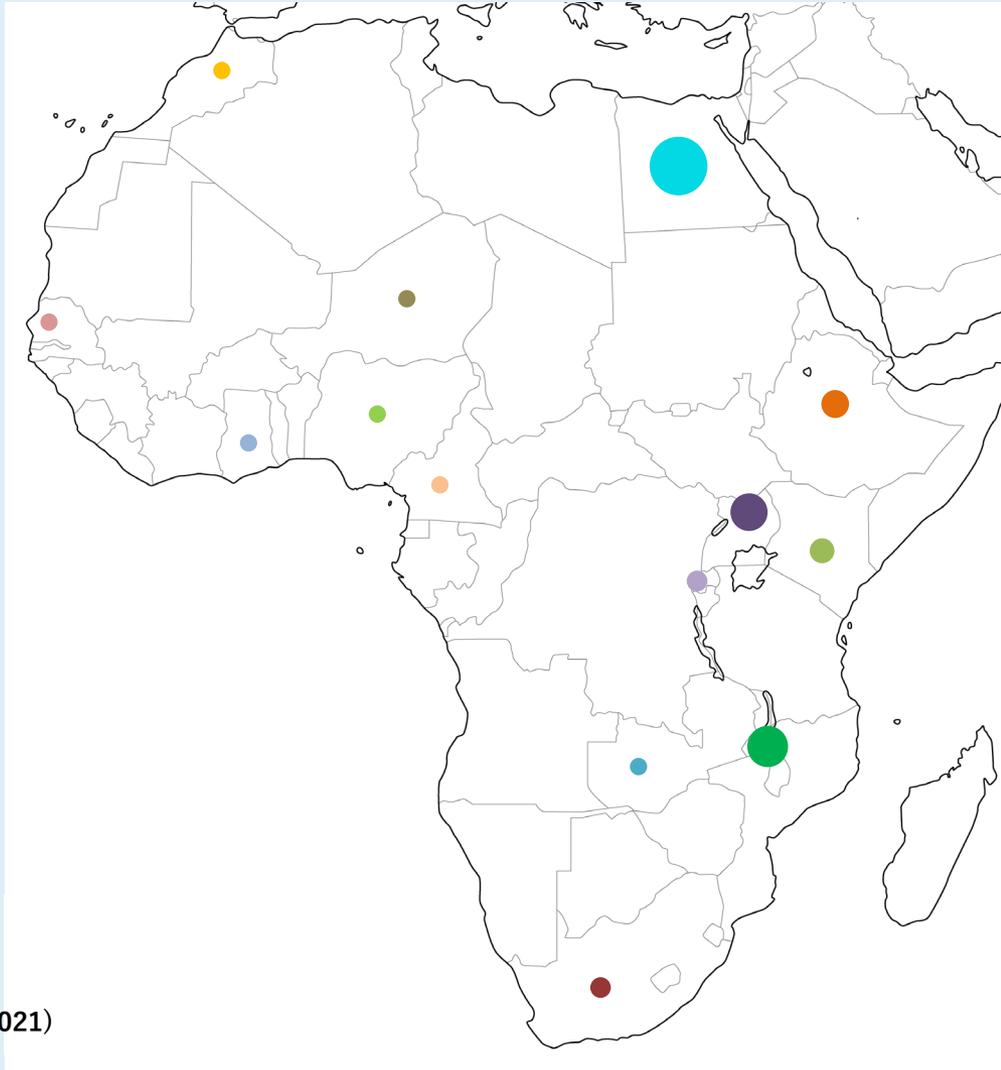
セネガル(1)

- 株式会社EDU-Mo (2022)

モロッコ(1)

- 公益財団法人海外子女教育振興財団 (2023)

全14か国43件 ※2025年3月現在、()内は採択年度

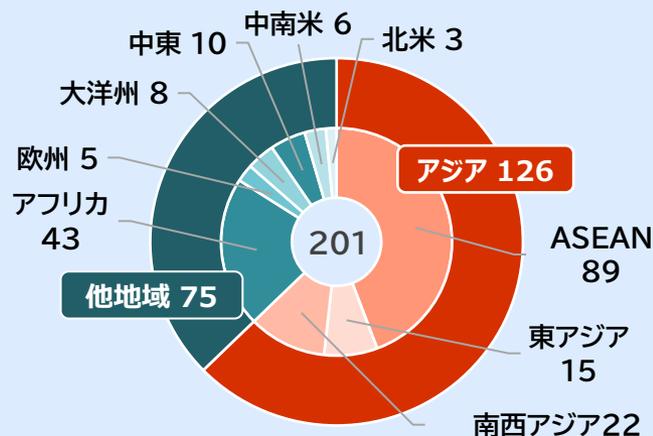


地域別・事業主体別実績



採択事業件数

地域別

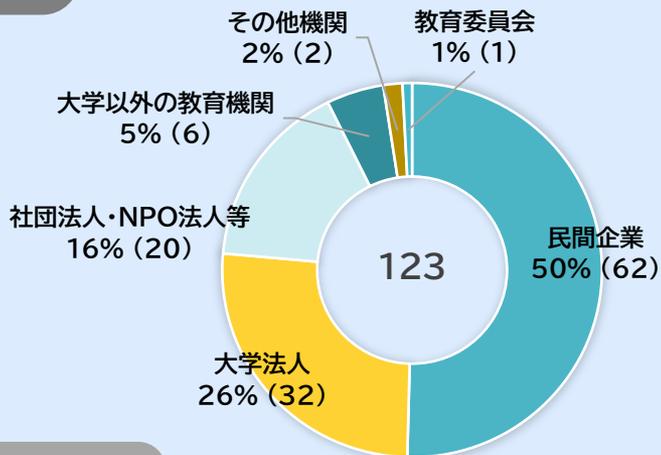


採択件数合計：123件

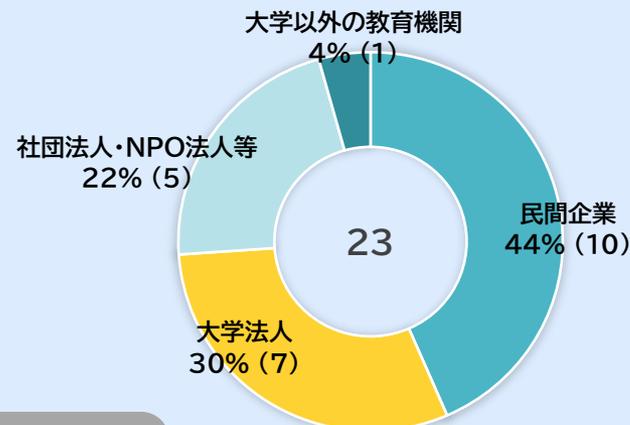
内訳：応援プロジェクト113件
調査研究10件

注：1つの事業で複数の展開国に跨っている案件があり、その分の重複分を含んだデータ

事業主体別



全世界

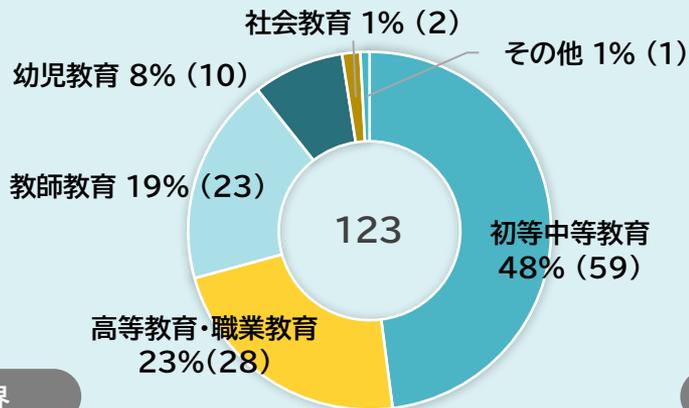


アフリカ

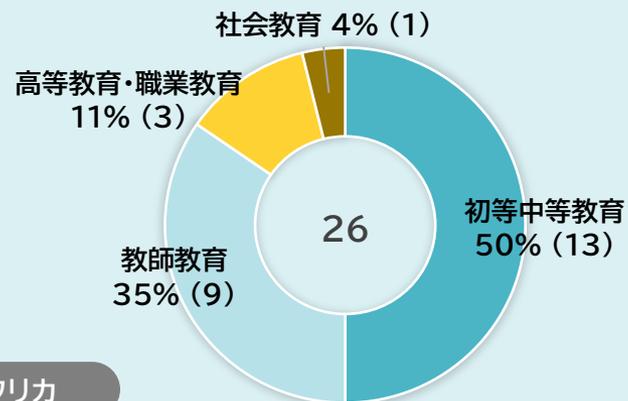
教育段階別・分野別採択実績



教育段階別採択件数



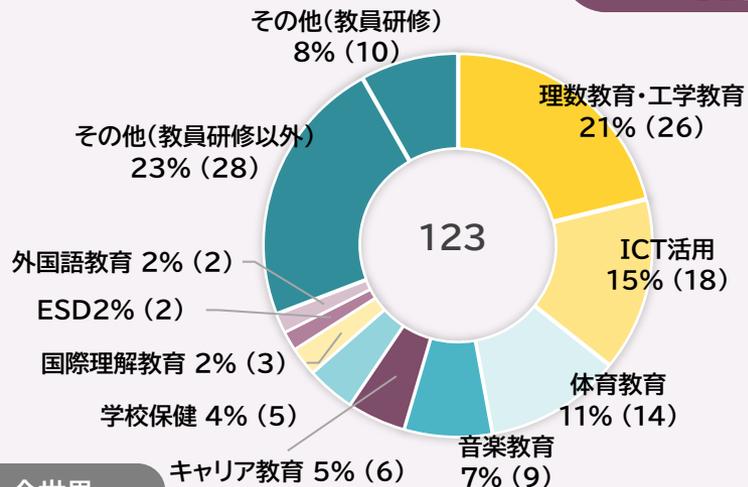
全世界



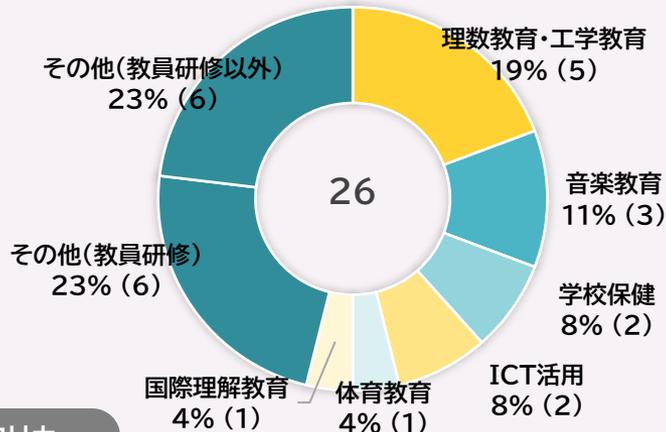
アフリカ



分野別採択件数



全世界



アフリカ

グローバルサウス地域への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究

事業名称	代表機関 名称	対象国	事業概要
アフリカ・中東・アジア諸国との連携による新たな教師教育国際協働モデルの構築及びEDU-Portニッポン事業の国内還元に関する省察的調査研究	国立大学 法人福井 大学	マラウイ、 ウガンダ、 エジプト、 ヨルダン、 フィリピン	世界の教師教育の発展を企図し、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支える新たな教師教育国際協働モデルの構築に向け、海外のパートナー機関と協働で多重の専門職学習コミュニティを編みながら、学校拠点の実践研究とそれを支える専門職としての教師の力量形成並びに協働研究体制の高度化に取り組む。また、日本の教育の国際化と質的向上の効果に係る調査研究として、これまでに実施されたEDU-Portニッポンの公募事業（113件）の報告書を分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

応援プロジェクト 2024年度採択事業



事業名称	代表機関名称	対象国	事業概要
日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	Indiana Global Learning Center	ペルー、ルーマニア、アメリカ	サンタマリアカトリック大学（ペルー共和国）およびルーマニアアメリカン大学（ルーマニア）で日本に特徴的な食品に関する既存4科目（清酒学Ⅰ、Ⅱ、日本茶学、味と香り）を継続開講するとともに、新規5科目を開発し開講する。インディアナ大学（米国）ではこれら科目の社会科学専攻学生用版を開発し受講生の拡大に努める。日本の伝統的な食品の製造、消費、および文化に関するキュレーター養成モデルカリキュラムの構築と海外での教育の実施を通じて、日本の教育カリキュラムの国際通用性が向上するとともに、日本文化への理解の深化が可能となる。
日本式幼児教育の展開及び英語・中国語による日本式幼児教育の伝達度合いに関する検証	学校法人永田学園（大東幼稚園）	マレーシア	マレーシア（クアラルンプール）にて現地人向けの幼稚園を開園、マレーシア教育省のガイドライン等に沿ったカリキュラムに、日本式/大東式幼児教育を取り込み、実施する。取組を通じて、様々な言語に触れることで語彙力を高めつつ、日本語で伝えている日本式幼児教育内容の伝達度合いを検証する。
教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開	株式会社スプリックス	ベトナム	授業準備ネット（旧フォレストネット）に集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業や学級経営など多岐にわたる教育コンテンツ。形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど。）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。また、日本の教員向けに本事業の成果報告・共有を行うとともに、海外向けのコンテンツ投稿を募集することで、教育現場での国際的な視野の育成に取り組む。
対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」	ミズノ株式会社	ベトナム	ベトナムでは、体育の授業時間が先進国に比べ非常に少なく、「走る」「投げる」「跳ぶ」などのスポーツの基本動作の要素が十分に考慮されていないことを踏まえ、2015年よりベトナムの初等教育における体育授業の充実を図る事業を実施している。引き続き、ベトナム教育訓練省と連携し、指導者育成、パイロット校での実証等を通じ、「ミズノヘキサスロン」をベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、ベトナムにおける体育授業の改善を図るとともに、運動の楽しさと喜びを提供し、肥満等の健康被害の低減、健康増進にも貢献する。

日本とアジア諸国等の相互理解促進に向けた中高生オンライン国際交流推進事業	HelloWorld株式会社	インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、トルコ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル	本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及し、日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進する。当社は文化紹介や産業人材育成関連の独自コンテンツを有しており、中高生の相互理解促進に加えて、国内のグローバル人材やアジア諸国等の親日・産業人材の育成を図ることも目的とする。
インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	ヤマハ株式会社	インド	デリーの教育委員会と連携し、提携公立初等学校合計10校・第5及び6学年・約1,000名の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を行う。昨今世界的に注目されている「非認知能力」を育むことができるか、日本企業と協業して計測を実施。また、新たな協力先となる地方教育委員会を探し、展開拡大を目指す。
ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業	ヤマハ株式会社	ケニア	ケニアでは最新のカリキュラムにリコーダー等の器楽を用いた音楽教育が採用されているものの授業で実施されていないという現状がある。そこで、当社が初等教育年代において最適教育楽器であると考えるリコーダーを用いた音楽教育の全国実施を目指し、パイロット校において日本型音楽教育の知見を活かした器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。また、コンピテンシーベースドカリキュラムに則した授業が現場で適切に実践されるよう教科書・指導書制作を支援する。
カンボジア公教育改革誰も取り残さないための学校改革モデルづくりと展開準備	認定特定非営利活動法人SALASUSU	カンボジア	参与観察型授業研究を中心とした日本発の学校改革手法をカンボジアの公立学校や現職教師に提供する。具体的には、教師養成大学附属小中学校4校・公立職業訓練校10校において研修を実施するほか、研究開発の場として実験校を自社運営する。教師の「子どもの学ぶ姿から学ぶ力」を育成し、学びの疎外から学校を中退して貧困サイクルの連鎖に陥りやすい貧困層の子ども達に充実した学びの機会を提供する。全ての子どもが質の高い教育を受けられる教室を実現・展開することで、「学びの貧困」解決を目指す。
子どもたちが観察・記録・思考・伝達により「科学する力」を育むプロジェクト	一般社団法人チームがじゃん	ラオス	ラオス国では、実践実験授業の導入が検討されているところである。本プロジェクトでは、子どもたちが、楽しく身の回りの自然に興味を持ち、自ら、観察・記録・思考・伝達する実践活動を行うことにより「科学する力」が養われる課外教育モデルを構築する。活動を通じて、教科書に書かれていることと、身の回りに起こっていることを関連づける力の育成を支援し、多くの気づきと発見の機会を通じて、地域の自然を愛する次世代を育てることを目指す。

文部科学省 TICAD 9 ブース出展 「Introducing Japanese Education(仮称)」

出展趣旨

仮

官民が共同してJapanese-Style Education(日本型教育、日本式教育)のアフリカにおける導入の状況をPRすることにより、アフリカ各国の首脳を含む参加者の日本の教育に関する関心を惹起するとともに、文部科学省・JICA・民間教育事業者との関係強化を促し、今後のアフリカ各国での日本型教育・日本式教育の展開に資する。

日程 パシフィコ横浜 展示ホール

場所 2025年8月20日(水)～22日(金)



ありがとうございました

